

# 「人道」に潜むレイシズム Racism, and Double Standards in Humanitarian Solidarity

## ウクライナとアフガニスタン、 2つの人道危機

### Different International Responses to Humanitarian Crises in Ukraine and Afghanistan

三牧聖子  
MIMAKI Seiko

#### 1. ウクライナ危機——西洋人に「そっくり」だから悲劇？

1月22日に開催されたシンポジウムからおおよそ1ヶ月後、ロシアのウラディミル・プーチン大統領は、ウクライナ東部の親ロシア派が事実上支配している地域の独立を一方的に承認し、2月24日、ウクライナへの全面的な侵攻を開始した。国際連合の常任理事国の一国の公然たる侵略行為、ウクライナ市民を大規模に巻き込んだ戦闘、第二次世界大戦以降のヨーロッパで最も速いペースともいわれる難民の増加を受けて、ヨーロッパ、さらには世界の関心はウクライナに注がれている。ウクライナ危機に際し、国際社会が向ける関心や連帯の表明、支援の広がり、はまだこの世界で人道が死んでいないことを示すものだ。他方で、世界で人道危機が起こっているのはウクライナだけではない。ウクライナ危機に集中的に寄せられている国際的な関心や連帯の意思は、はからずも、私たちが紛争地域に向けるまなざしに潜むレイシズムを明らかにしてもいる。シンポジウムでの報告の主旨をより明らかにするために、本稿ではこの危機について加筆させていただく。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、多数の市民を含む甚大な犠牲

と、大量の難民を発生させている。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) のフィリップ・グランディ高等弁務官は3月6日、ロシアによる侵攻開始から10日間でウクライナから隣国などに逃れた人が150万人を超えたことを明らかにし、第二次世界大戦以降、ヨーロッパで最も早いペースで難民の数が増えていることへの危機感を表明した。

以降、メディアは連日、ウクライナの戦況や市民の犠牲、難民の状況を詳細に伝えてきた。これらのジャーナリストの努力が、世界中にウクライナへの支援の輪を生み出し、広げることに貢献したことは確かだ。日本でもわずか1週間の間に20億ものウクライナへの寄付金が集まった。しかしメディア、とりわけ欧米メディアによるウクライナ問題の報道には、レイシズムの刻印が刻まれていた。CBSニュースの特派員のチャーリー・ダガタは、ロシアによる侵攻が始まった翌日の2月25日、自らが目にした光景から受けた衝撃を次のように言い表した。「ウクライナは、イラクやアフガニスタンのように数十年も紛争が続いている場所とは異なり…比較的文明化しており、ヨーロッパのような都市です。今回のようなことが起こるとは予想もできなかった場所です」。元欧州議会議員で現在はジャーナリストをしているダニエル・ハナンは、英「テレグラフ」誌の記事で、ウクライナの人々は「私たちにそっくり」であり、「だからこそ衝撃は大きいのです」と述べた<sup>1</sup>。

3月6日の時点ですでに150万に及んでいるウクライナ難民を、隣接するポーランド、スロバキア、ハンガリー、ルーマニアなどは温かく受け入れている。これらの国々は、中東やアフリカ、アフガニスタン難民の流入を阻止することに力を注いできた国々である。ドイツなど西欧諸国でも、ウクライナ難民を歓迎する動きが広がり、ソーシャルメディアには、自宅でウクライナ難民を受け入れようとする市民の姿など、温かなエピソードがあふれている。

こうしたヨーロッパ諸国のウクライナ難民の歓待ぶり、人道的な対応は、素晴らしいものであり、賛美されるべきだ。しかし、2015年シリア難民危機の際のヨーロッパ諸国の拒否的な対応、タリバンによる迫害を恐れて国外に出た、あるいは出ようとしているものの、行き先を見つけれず現在も途方にくれている多数のアフガニスタン難民を想起したとき、ヨーロッパ社

会の人道のダブルスタンダードは明らかだ。2015年から2016年にかけて、シリア難民を中心に約200万人が迫害や暴力を逃れてヨーロッパを目指したが、これらの難民の受け入れは国内で多くの反発を呼び、難民の多くが国境で足止めされ、さらには追い返された。デンマーク議会は2016年1月、難民認定の申請者が所持する現金や貴重品を、その滞在費として当局が徴収できるようにする「宝石法 (jewelry law)」を賛成多数で可決した。中東からの難民の流れを抑制することをねらいとしており、同様の措置はスイスやドイツ南部でも導入された。しかしデンマーク政府は今回の戦争で生じたウクライナ難民に関しては、同法の適用を免除する意向を示している。

その他欧米諸国のウクライナ難民への寛大な対応には、アフガニスタンやシリア難民との違いを感じざるを得ない。カナダは、2021年8月中旬、タリバン政権が成立した場合、迫害を受ける可能性が高い女性指導者や民族的マイノリティを中心にアフガン難民を受け入れることを他国に先駆けて発表したが、その上限を2万人としていた。対照的に、今回のウクライナ危機に際し、カナダは無制限のウクライナ難民の受け入れを発表している<sup>2</sup>。

こうした対応の違いをどう説明すべきだろうか。もちろんそれを「レイシズム」の一言で片づけることはできない。地理的な要因、政治的な要因、さまざまな要因が絡んでいる。しかし、ウクライナの人々は、「私たち（西洋人）にそっくり」であるからこそ、今回の悲劇は衝撃的なのだ——欧米諸国の人々からも多くの批判が寄せられた発言だが、そのような論理でしか説明できない要素があることも否めない。事実、ウクライナ人の受け入れについて説明する際、公然とそのように主張する政治リーダーもいる。ブルガリアのキリル・ペトコフ首相は、こう語っている。「ウクライナの…人々は、私たちがこれまでに見てきた難民とは違います。彼らはヨーロッパ人です。知的で教養のある人々です。彼らは…素性も過去もわからない、テロリストである可能性がある人たちとは違うのです」<sup>3</sup>。

## 2. 忘れられた人道危機——アフガニスタン

ウクライナ危機に世界の関心が集まる中、どれだけの人々が、アフガニス

タンの人道危機に目を向けているだろうか。2021年8月、米軍が撤退を進める中、タリバン政権が復活し、米軍撤退の最終局面ではカブール空港で自爆テロが起こり、アフガニスタンに関する報道は激増した。しかし、それまで欧米メディアのアフガニスタンへの関心は極めて低かった<sup>4</sup>。独立系メディアの Security Policy Reform Institute によれば、2006年頃からアフガニスタンで戦乱に巻き込まれるなどして犠牲となる市民の数は増加し続けていたが、犠牲者の数に比例して報道の頻度があがることはなかった<sup>5</sup>。タリバン政権成立前後のアフガン情勢の混乱を受けて再び報道は増加したが、その後、メディアはアフガニスタンへの関心を再び失った。

現在、アフガニスタンでは人道危機がいよいよ深刻化している。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によれば、現在約600万人のアフガニスタン人が、紛争、暴力、貧困によって故郷や国を追われ、その85%はパキスタンとイランに住んでいるとみられる。2021年、米軍撤退、それに続くタリバン政権成立の混乱の中で、各地の抗争が激化し、新たに約70万人の人々が国を追われることになり、その80%は女性と子どもが占めた<sup>6</sup>。

欧米メディアがアフガニスタンの人々の苦境に関心を寄せてこなかったわけではない。しかし、欧米メディアでアフガンの人々の人権というとき、それはほとんどの場合、タリバン政権によって脅かされる都市部の女性たちの政治的な人権のことであり、アフガン女性の7割超を占める農村部の女性たち、とりわけ20年に及ぶ戦乱で男性の家族や親族を亡くし、荒廃した土地でぎりぎりの生活を強いられてきた女性たちの人権や生命は、ほとんど注目を浴びなかった<sup>7</sup>。確かに米国がアフガニスタンに関与した20年間で、都市部の女性たちの経済的・社会的・政治的なエンパワメントは進んだが、米国はその軍事力によって、人々の権利や生活を踏みにじってきた存在でもある。米国による軍事攻撃、米国や諸外国の支援を受けた諸軍閥の割拠、そのことによる国土の荒廃や治安の悪化もまた、アフガニスタンの人々、特に社会で脆弱な地位にある女性をさらなる窮乏へと追いやってきた重大な要因なのである<sup>8</sup>。にもかかわらず、米軍撤退後、アフガニスタンの人道危機を、長期にわたる米国の軍事的関与と結びつけて論ずる言説、まして米国の責任を問う言説は、ほとんど見られなかった。

それどころかタリバン政権成立後、バイデン政権は金融制裁を、これまでの軍事的な関与に代わる強制力として重用し、その制裁の行使はアフガンの一般市民の生活に多大な困難をもたらしている。バイデン政権はタリバンがカブールを制圧し、権力を掌握すると、崩壊した旧アフガニスタン政府がニューヨーク連邦準備銀行に持っていた口座など 90 億ドルを凍結し、さらに国際通貨基金からアフガニスタンに送られる予定であった 4 億ドルの拠出も止めた。これらの一連の措置により、アフガン社会には深刻な現金不足が生じ、市民生活を大きく脅かしてきた。国連開発計画（UNDP）は 2021 年 9 月 9 日に発表した報告書で、タリバンが権力を握った 8 月 15 日以降、外国からの支援が止まるなどして食糧価格が高騰し、最大でアフガニスタンの全人口 4 千万人の 97% が貧困に陥る可能性がある」と指摘している<sup>9</sup>。世界保健機関（WHO）によれば国内にある 2,300 の医療機関のうち 90% が閉鎖の危機にさらされている<sup>10</sup>。国連児童基金（UNICEF）は 5 歳未満の子供の 2 人に 1 人が栄養失調に陥ると警告している<sup>11</sup>。

バイデン政権は、あくまで制裁の対象はタリバン政権であり、人道支援は制裁の対象外であると強調してきたが、実際には米国による制裁は、現地の人道支援に多大な影響を与えている。現地の輸送業者や銀行は、万一の可能性としても、米政府に制裁違反を疑われ、財務省のブラックリストに掲載されることを恐れて、国連や人道支援団体と関わることを避けようとする。もしブラックリストに掲載されれば、それは企業としての死を意味するからだ<sup>12</sup>。

さらに先の 2 月、バイデンはアフガニスタン中央銀行の準備金として米国内で凍結されていた 70 億ドルの資産に関し、驚くべき内容の大統領令に署名した。その大統領令は、一見、人道的な内容であった。凍結資産の半分にあたる 35 億ドルをアフガニスタンでの人道支援に使うとしていたからである。もっとも具体的な資金の使途や、タリバンの利益にならずに直接国民に支援が届く仕組み作りについての議論はこれからで、実際にアフガニスタンでの人道援助に生かされるまでには数カ月がかかる見通しだ。しかし、大きな問題は、残り 35 億ドルの使用用途であった。同中央銀行の凍結資産をめぐっては、9.11 同時多発テロの遺族グループがタリバンを相手に、米連邦裁

判所に訴えをを起こし、凍結資産からの補償金支払いを求めている。バイデン政権は、この訴訟での判断に備え、残りの 35 億ドルの扱いを保留するとしたのである。

国連諸機関が、世界最悪規模の人道危機への警告を発する最中で決定されたこの措置に対しては、即座に、アフガン支援団体や人権団体から、アフガニスタンからのさらなる収奪であり、人道上許容され得ないという怒りの声があがった。もっとも 9.11 同時多発テロの犠牲者の遺族すべてがこうした形で賠償金の支払いに賛成しているわけではないことも強調しておく必要がある。9.11 で家族を亡くした遺族が結成した団体「平和な明日のための 9.11 遺族 (September 11th Families for Peaceful Tomorrows)」は、何百万人ものアフガン市民が飢えて死ぬ前に、アフガニスタン中央銀行の凍結資産を解除し、アフガン市民を救うために用いるべきだと強く求めている。同団体のメンバー、バリー・アマンダソンは *New York Times* 紙のインタビューで、アフガニスタン中央銀行の凍結資産は、アフガン国民のものであり、9.11 遺族のものではないと改めて強調し、次のように述べた。「確かに、犠牲者の遺族が失われた正義を求めることは理解できる。しかし、アフガニスタン中央銀行の凍結資産を 9.11 遺族への賠償の資金源として使うことは、20 年にわたる戦争に苦しんだ後も、米国や国際社会が科した経済・金融制裁によって苦しみ続けているアフガン市民にさらなる損害を与える行為に他ならない。それはあまりにひどい彼らへの裏切りではないか」<sup>13</sup>。 *Intercept* 誌のインタビューに答えたテリー・ロックフェラーも、20 年の戦争が終わった後も、さらに多くのアフガン市民の犠牲を生み出して、テロを終わらせることなど決してできないという立場を示し、凍結資産をアフガン市民の命を救うために使うことは、道徳的な要請であるばかりでなく、国家安全保障上の利益でもあると強く訴えている<sup>14</sup>。

### 3. ドローン攻撃に刻まれたレイシズム

9.11 以降、米国が世界各地で展開してきた対テロ戦争のコストを分析している米ブラウン大学ワトソン国際・公共問題研究所の「戦争のコスト」プロ

ジェクトによれば、過去 20 年間で米軍が作戦を展開してきた国は 80 개국超に及び、対テロ戦争の費用の総額は計 8 兆ドル (880 兆円) にのぼる。対テロ戦争によって命を落とした米兵の人数は 7,000 人を超え、同盟国軍や地元民間人を含めた死者の総計は 90 万人にのぼる<sup>15</sup>。

しかし、このような甚大な人的・物的な被害にもかかわらず、対テロ戦争は米国民の日常意識にあまりのぼることもなく、「不可視化された戦争」ともいわれてきた<sup>16</sup>。その原因の 1 つは、ドローン攻撃の多用にある。特にオバマ政権以降、ドローンへの依存は顕著となった。オバマといえば、上院議員だった 2007 年にイラク戦争を批判したことで一躍有名になったが、オバマは前大統領のブッシュが始めたすべての戦争に反対したわけではない。オバマは、イラク戦争を選ぶ必要がなかった「選択の戦争」とみなし、「責任ある終結」を掲げる一方で、アフガニスタンにおける戦争を「必要な戦争」とみなした<sup>17</sup>。オバマは、ブッシュ政権が遂行した対テロ戦争が、グアタナモ基地における「テロ容疑者」の虐待など、非人道的な側面があることを問題視したが、対テロ戦争そのものは批判しなかった。リベラル派の法学部の教授であったキャリアに鑑みても、安全保障問題に関しては甘い顔を見せてはならない、透徹したリアリストでなければならないとオバマは考えていた。2020 年に出版した大統領時代の回顧録『約束の地』でオバマは次のように、やや誇らしげなトーンで語っている。「私は、左派の一部の人々とは異なり、ブッシュ政権のテロ対策のすべてを批判することはなかった」<sup>18</sup>。

こうした認識のもと、オバマが試みたのは、米国の理想に沿った対テロ戦争、すなわちその「人道化」であり、その鍵とされたのがドローン攻撃だった。オバマはドローンを、米兵の犠牲を出さずにテロリストに標的を絞った攻撃を可能にし、市民の巻き添え被害も最小にとどめる「人道的」な兵器とみていた。2013 年、国防大学での演説でオバマは改めて、対テロ戦争は正義の戦争であり、比例的に、そして最後の手段として、自衛のために行われている戦争であると訴え、その過程で生み出される民間人の犠牲についてこのように述べた。「確かに、アルカイダとの戦いは、他の武力紛争と同様、悲劇を招く。しかし、米国は、罪のない人々が犠牲になる可能性が最も低い行動方針を選択しているのだ」<sup>19</sup>。

しかし、オバマ政権期のドローン攻撃は本当に「罪のない人々が犠牲になる可能性が最も低い行動方針を選択」したものであったのだろうか。オバマ時代のドローン攻撃では、「シグネチャー・ストライク」や「ダブルタップ」など、無関係の市民が巻き添えになる可能性が大きい攻撃方法も選択された。「シグネチャー・ストライク」とは、その人物の身元に確証がもてなくても、過激派特有の行動のパターンに基づいて標的を選択し、殺害する作戦だ。国際人道法上は、ドローン操縦者は常に、民間人と戦闘員を区別しなければならない、民間人であるかどうかを判断する際には、実行可能なすべての予防措置を講じなければならない。「シグネチャー・ストライク」は、この原則に反している<sup>20</sup>。「ダブルタップ」とは、最初のドローン攻撃を行い、それに続いて救助者や第一応答者を対象とした2回目の攻撃を行う作戦である。同じ場所を連続して攻撃することで、標的の殺害を確かなものとすることができる。この「ダブルタップ」は、最初の攻撃の犠牲者が武装勢力であるという仮定、そして最初の攻撃を受けた現場に集まってくる人々も武装勢力であるという仮定に基づいている。しかし、最初の標的が正当な標的であったとしても、最初の攻撃を受けて現場に集まってきた人々も標的とすることには明らかな問題がある。こうした問題のある攻撃方法もオバマ政権で常態化された<sup>21</sup>。

今日、「ドローン大統領」としてのオバマのレガシーはますます世界で問題視され、批判されるようになっていく。2018年7月、オバマは、ヨハネスブルグで開催されたネルソン・マンデラ年次講演会に講演者として招待された。9,000人の参加が見込まれていたこの講演会で、オバマは「マンデラの遺産をアップデートし、変化する世界で積極的な市民活動を促進する」というテーマで講演する予定だった。しかし、この招待に対し、南アフリカの市民社会からは、オバマの大統領としての経歴は、反アパルトヘイトの象徴であるマンデラの生誕100周年記念講演の荣誉にふさわしくないという批判があがった。人権団体「ケージ」のアフリカ支部は公開書簡で、オバマが8年間の在任中に、特殊作戦やドローン攻撃で多くの市民を殺害し、アフリカでの米軍の活動を拡大させたことなどを挙げながら、講演の機会を与えることは、これらの行為を容認することだと批判した<sup>22</sup>。



さらに米国のドローン攻撃による市民の犠牲者への米政府の対応に、レイシズムが作用していたことを見過ごすわけにはいかない。米国によるドローン攻撃は、戦闘地域ではない国でも行われ、相当な数の市民が巻き添えになってきた。2016年7月、オバマ政権は、2009年から2015年の間に、パキスタンやイエメン、ソマリアなどでドローン攻撃が合計473回行われ、64人から116人の民間人が巻き添えとなって死亡したと発表した。しかし、民間の調査団体の調べによれば、実際には公式発表よりはるかに多い民間人が犠牲になったと推定されている<sup>23</sup>。さらにこれらの犠牲者たちの中には、米政府から謝罪や補償を受けるところか、テロと関係のない罪なき市民であり、誤爆であったことすら認められていない人々が多数存在する。ロンドンに拠点を置く独立系メディア *Bureau of investigative Journalism* はこのことを問題視し、調査プロジェクト「死者に名付ける (Naming the Dead)」を立ち上げ、2011年以降、パキスタンで米国のドローン攻撃によって死亡した2,379人の名前を明らかにすることを目指してきた。このプロジェクトでは704名の犠牲者の名前が確認され、そのうち民間人は322名、99名が子どもであった<sup>24</sup>。

パキスタンの民間犠牲者への対応と鋭い対照をなすのが、米国人ウォレン・ワインスタインとイタリア人ジョバンニ・ロポルトを誤爆した際、オバマ政権がとった対応である。2015年4月、アフガニスタンとパキスタンの国境近くにあるアルカイダの施設を標的とした米国のドローン攻撃が、人質とされていた2人の命を奪ったことが判明すると、オバマは「深い遺憾」を表明した。このとき、オバマ政権は、通常は極秘扱いとされる作戦情報を開示して、作戦の見直しを発表し、数時間後、ジョシュ・アーネスト報道官を通じて、犠牲者の家族に補償を行うとも表明した。このことを発表する際にオバマは、機密指定を解除し、作戦の見直しを開始したことは、公開性を重んずる民主主義国としての米国の類稀な性質を表しているのだと自負することも忘れなかった<sup>25</sup>。

こうしたオバマのダブルスタンダードを鋭く批判した1人に、パキスタン人ファヒーム・クレシがいる。クレシは2009年、オバマが大統領に就任して、そのわずか3日後に許可した最初のドローン攻撃で重傷を負った1人で、

当時 14 歳だった。クレシの傷は深かった。胃には破片が突き刺さり、上半身には裂傷があった。医師たちは、火傷を負った左半身全体を手術し、右目をレーザー手術で修復したが、左目は救えなかった。父親を失ったことで、当時 10 代だったクレシは、突如として大家族を養う立場となり、学業も諦めた。何年にもわたり、クレシとその弁護士は、パキスタンの部族連絡員、米国大使館、国連人権理事会など、さまざまな公式ルートを通じて補償を求めてきたが、いずれも実を結んでおらず、補償はおろか、謝罪すら受け取っていない。苦渋の数年間を過ごしてきたクレシにとって、オバマのダブルスタンダードは許されるものではなかった。クレシは誤爆の犠牲者が欧米人であった場合と、非欧米人であった場合との米政府の対応の違いについて、次のような根源的な疑義を投げかけた。「私たちパキスタン人は、殺された 2 人の西洋人と同じ人間ではないのか？」<sup>26</sup>。150 人のパキスタン人の空爆被害者の代理人を務める弁護士シャザード・アクバルも、米政府のダブルスタンダード、その根底にあるレイシズムを次のような嘆き、糾弾した。

西洋人の殺害に対し、反省の弁を述べる米国大統領の姿は、パキスタンの空爆被害者にとっては、どのようなメッセージになるだろうか…「お前たちは重要ではない、お前たちは劣った神の子供なんだ、西洋人が殺されたときだけ私は嘆くのだ」。そうしたメッセージを送ることになってしまわないだろうか<sup>27</sup>。

アフガニスタン撤退後もバイデン政権は、対テロ戦争を継続する意向を示し、その手段としてドローン攻撃にますます依存する考えを示している。アフガニスタンからの米軍の撤退が完了した昨年 8 月 31 日、バイデンはこう宣言した。「アフガニスタンなどでの対テロ戦争は継続する。ただ、そのために地上戦は必要ない。われわれはいわゆるオーバー・ザ・ホライズン (Over the Horizon) 能力を有している。つまり、地上軍を駐留させることなしに、テロリストや標的を攻撃することができるのだ」。さらにこう続けた。「この能力は先週も発揮された。イスラム過激派組織 ISIS-K が 13 人の米兵と罪のないアフガニスタンの人々を殺害した数日後に、遠隔操作で攻撃したのだ」<sup>28</sup>。

しかしバイデンがここで宣伝した8月29日にカブールで行われたドローン攻撃は、その後、誤爆であったことが判明し、その攻撃で亡くなったのは子供7人含む罪なきアフガン市民10人であった。人権の思想史などで知られる歴史家サミュエル・モインは、近著 *Humane* でドローンの使用などによる戦争の「人道化」の試みが、対テロ戦争を永続化させたという問題を提起している。ドローン攻撃は米兵の犠牲を出さない。そこで殺される人々の顔は見えない。こうして暴力や殺人は不可視化され、人々はそれなりに「人道的」に戦われているとして対テロ戦争を許容し、戦争自体の妥当性を問い、批判する視座を失ってきたというのだ。事実、2021年夏まで米国民の多くはアフガニスタンや世界各地で対テロ戦争が行われていること自体、忘れてきた。米空軍の公式のデータによれば、過去20年間で米国は他国に337,000の爆撃やミサイルを発射してきた。1日46発となる計算だ<sup>29</sup>。

#### 4. 新しい反戦世代の台頭——ダブルスタンダードを超えて

1990年代半ば以降に生まれたZ世代は、現在米国の人口の2割を占める。この世代については、それ以前の世代とは異なる特徴的な価値観や世界観、対外政策に関する志向が指摘されている。米国進歩センターの2019年の調査では、Z世代の10人中7人が「中東・アフガニスタンでの戦争は時間、人命、税金の無駄遣いであり、自国の安全には何の役にも立たなかった」と回答した<sup>30</sup>。この世代は、アフガニスタン・イラクへの泥沼的介入や金融危機など、「弱い」米国を感じながら育った世代であり、「例外主義（exceptionalism）」と呼ばれてきたような、米国の「例外的」な強さや道義性への信念は希薄である。「テロとの戦い」を掲げて過剰な軍事介入を行う反面、国内の差別や暴力、格差の問題に真剣に取り組まなかった過去20年への批判から、社会保障の立て直しや構造的な差別の是正を第一に考える世代でもある。

Z世代は、対外面で発揮されてきた米国の暴力性への感受性も高い。Vox Populiの調査プロジェクト *Independent America* によると、18歳から29歳までの回答者の60%がドローン攻撃に批判的であった。この数字はより年長

の世代の倍にあたる<sup>31</sup>。また、この世代は、ロシアや中国などの「権威主義国家」と米国などの「民主主義国家」という、就任以来バイデン政権が掲げてきた二分法的な世界観を無批判的に受け入れることもしない。むしろ彼らが指摘するのは、米国の偽善とダブルスタンダードである。

米国の歴代政権は、対外的に民主主義や人権の擁護者を自負しながら、同盟国や緊密な関係にある国家がそれらの価値を踏みにじることを黙認し、さらには手厚い援助や支援を与えてきた。人権外交を華々しく掲げたバイデン政権も、新疆ウイグル自治区や香港での中国政府による人権侵害を強く批判する一方で、イスラエルによるパレスチナの人々の殺害や人権侵害は黙認し、国民の人権を蹂躪し続けてきたフィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ政権にも多額の軍事援助をしてきた。権威主義国家に対する民主主義国家の結束を示すことを目的に、バイデン政権の肝入りで昨年12月に開催された「民主主義サミット」にはフィリピンも招聘され、そこでドゥテルテは「フィリピンでは報道の自由、表現の自由は完全に享受されている」とうたいあげた。Z世代の若者たちは、ドゥテルテのような人権抑圧的な権威主義国家の詭弁、そしてそれを擁護し、援助する米国のダブルスタンダードにますます批判的になっている<sup>32</sup>。

2022年のウクライナ危機への国際社会の対応は、私たちが語る「人道」が決して普遍的なものではなく、レイシズムを内在させていることを明らかにした。西洋人に「そっくり」な人々が住むウクライナと、「そうではない」人々が住む国や地域における人道危機に寄せられる国際的関心には、明らかに差がある。もっともこのダブルスタンダードの解消は、ウクライナの人道危機を過小評価したり、同地への関心を低下させることによってではなく、アフガニスタンやイエメン、忘れられてきた人道危機とそこで苦しむ具体的な人間を想起し、さらなる普遍性を追求することを通じて成し遂げられていくべきである。

## 註

<sup>1</sup> H.A. Hellyer, "Coverage of Ukraine Has Exposed Long-standing Racist Biases in

Western Media,” *Washington Post*, February 28, 2020. [https://www.washingtonpost.com/opinions/2022/02/28/ukraine-coverage-media-racist-biases/?utm\\_medium=email&utm\\_source=newsletter&wpisrc=nl\\_opinions&utm\\_campaign=wp\\_opinions](https://www.washingtonpost.com/opinions/2022/02/28/ukraine-coverage-media-racist-biases/?utm_medium=email&utm_source=newsletter&wpisrc=nl_opinions&utm_campaign=wp_opinions)

<sup>2</sup> John Paul Tasker, “Canada Prepared To Welcome An ‘Unlimited Number’ of Ukrainians Fleeing War, Minister Says,” *CBS News*, March 3, 2022. [https://www.cbc.ca/news/politics/canada-unlimited-number-ukrainians-1.6371288?\\_vfz=medium%3Dsharebar](https://www.cbc.ca/news/politics/canada-unlimited-number-ukrainians-1.6371288?_vfz=medium%3Dsharebar)

<sup>3</sup> Renata Brito, “Europe Welcomes Ukrainian Refugees — Others, Less So,” *Washington Post*, February 28, 2022. [https://www.washingtonpost.com/world/europe-welcomes-ukrainian-refugees-others-not-so-much/2022/02/28/96981546-9867-11ec-9987-9dceee62a3f6\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/europe-welcomes-ukrainian-refugees-others-not-so-much/2022/02/28/96981546-9867-11ec-9987-9dceee62a3f6_story.html)

<sup>4</sup> Jim Lobe, “Three Major Networks Devoted a Full Five Minutes to Afghanistan in 2020,” *Quincy Institute for Responsible Statecraft*, August 20, 2020. <https://responsiblestatecraft.org/2021/08/20/three-major-networks-devoted-a-full-five-minutes-to-afghanistan-in-2020/>

<sup>5</sup> “Shoddy Mainstream Media Coverage of Afghanistan Has Created a Safe Haven for Bad Foreign Policy Ideas,” *Security Policy Reform Institute*, August 27, 2021. <https://www.securityreform.org/commentary/afghanistan-shoddy-media-coverage-bad-foreign-policy>

<sup>6</sup> UNHCR, “Afghanistan Humanitarian Crisis,” <https://www.unrefugees.org/emergencies/afghanistan/>

<sup>7</sup> John R. Allen and Vanda Felbab-Brown, “The Fate of Women’s Rights in Afghanistan,” *Brookings Institution* (September 2020). <https://www.brookings.edu/essay/the-fate-of-womens-rights-in-afghanistan/>

<sup>8</sup> Anand Gopal, “The Other Afghan Women,” *New Yorker*, September 6, 2021. <https://www.newyorker.com/magazine/2021/09/13/the-other-afghan-women>

<sup>9</sup> UNDP, “97 Percent of Afghans Could Plunge into Poverty by Mid 2022, Says UNDP,” September 9, 2021. <https://www.undp.org/press-releases/97-percent-afghans-could-plunge-poverty-mid-2022-says-undp>

<sup>10</sup> WHO, “WHO Afghanistan Emergency Plan-Meeting The Health Needs of Afghanistan’s Crisis-affected Populations,” September -December 2021. [https://cdn.who.int/media/docs/default-source/health-emergency-information-risk-assessment/afgnemergplan2021v3.1.pdf?sfvrsn=3db0559d\\_7&download=true](https://cdn.who.int/media/docs/default-source/health-emergency-information-risk-assessment/afgnemergplan2021v3.1.pdf?sfvrsn=3db0559d_7&download=true)

<sup>11</sup> UNICEF, “Afghanistan Appeal-Humanitarian Action for Children,” December 7, 2021. <https://www.unicef.org/appeals/afghanistan>

<sup>12</sup> 米国の制裁外交の実態については、杉田弘毅『アメリカの制裁外交』（岩波書店、2020年）が詳しい。アフガニスタンのタリバン政権に対する金融制裁が、実際に市民にいかに大きな影響を及ぼしているかについては、杉田「『タリバンとの戦い』第2幕 金融戦争で勝利を狙う米国とアフガン市民の犠牲」『フォーサイト』2021年9月24日 <https://www.fsight.jp/articles/-/48283>

<sup>13</sup> Charlie Savage, “Spurning Demand by the Taliban, Biden Moves to Split \$7 Billion in Frozen Afghan Funds,” *New York Times*, February 22, 2022. <https://www.nytimes.com/2022/02/11/us/>

politics/taliban-afghanistan-911-families-frozen-funds.html

14. Daniel Boguslaw, and Austin Ahlman, "Family Members of 9/11 Victims Call on Biden to Unfreeze Afghanistan Funds," *Intercept*, March 3, 2022. [https://theintercept.com/2022/03/03/afghanistan-starvation-crisis-911-families-biden/?utm\\_medium=social&utm\\_source=twitter&utm\\_campaign=theintercept](https://theintercept.com/2022/03/03/afghanistan-starvation-crisis-911-families-biden/?utm_medium=social&utm_source=twitter&utm_campaign=theintercept)

15. Watson Institute for International & Public Affairs, Brown University, *Cost of War Project*, <https://watson.brown.edu/costsofwar/>

16. Juliette Love and Rod Nordland, "Why Afghanistan Became an Invisible War," *New York Times*, March 1, 2020. <https://www.nytimes.com/interactive/2020/03/01/world/asia/afghanistan-invisible-war.html>

17. Barak Obama, "Renewing American Leadership," *Foreign Affairs*, July/August, 2007. <https://www.foreignaffairs.com/articles/2007-07-01/renewing-american-leadership>

18. Barak Obama, *A Promised Land* (Random House: New York, 2020), 354.

19. White House, "Remarks by the President at the National Defense University," May 23, 2013. <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/05/23/remarks-president-national-defense-university>

20. Kristina Benson, "'Kill 'em and Sort it Out Later.' Signature Drone Strikes and International Humanitarian Law," *Pacific McGeorge Global Business & Development Law Journal* 27 (1) (2014):16-51.

21. Samuel Alexander, "Double-Tap Warfare: Should President Obama Be Investigated for War Crimes?" *Florida Law Review* 69(1-7) (2017):261-295.

22. Azad Essa, "Activists Urge Nelson Mandela Foundation to Withdraw Obama Invite," *Aljazeera*, June 25, 2018. <https://www.aljazeera.com/news/2018/06/25/activists-urge-nelson-mandela-foundation-to-withdraw-obama-invite/>

23. Bureau of investigative Journalism, "Obama Drone Casualty Numbers a Fraction of Those Recorded by the Bureau," July 1, 2016. <https://www.thebureauinvestigates.com/stories/2016-07-01/obama-drone-casualty-numbers-a-fraction-of-those-recorded-by-the-bureau>

24. Bureau of investigative Journalism, "Naming the Dead: Visualised," October 26, 2014. <https://www.thebureauinvestigates.com/stories/2014-10-26/naming-the-dead-visualised>

25. Whitehouse, "Statement by the President on the Deaths of Warren Weinstein and Giovanni Lo Porto," April 23, 2015. <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/04/23/statement-president-deaths-warren-weinstein-and-giovanni-lo-porto>

26. Spencer Ackerman, "Victim of Obama's First Drone Strike: 'I Am The Living Example of What Drones Are,'" *Guardian*, January 23, 2016. <https://www.theguardian.com/world/2016/jan/23/drone-strike-victim-barack-obama>

27. Ryan Devereaux, "When Will Obama Apologize for All the Other Innocent Victims of Drone

Strikes?" *Intercept*, April 24, 2015. <https://theintercept.com/2015/04/24/obama-drone-apology/>

28. Whitehouse, "Remarks by President Biden on the End of the War in Afghanistan," August 31, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/08/31/remarks-by-president-biden-on-the-end-of-the-war-in-afghanistan/>

29. Medea Benjamin and Nicolas J.S. Davies, "The U.S. Drops An Average of 46 Bombs a Day: Why Should The World See Us As A Force for Peace?" *Salon*, January 11, 2022. <https://www.salon.com/2022/01/11/the-us-drops-an-average-of-46-bombs-a-day-why-should-the-world-see-us-as-a-force-for-peace/>

30. Center for American Progress, "Foreign Policy and National Security Nationwide Online Survey," February 25-March 3, 2019. [https://cdn.americanprogress.org/content/uploads/2019/07/26113658/CAPForeignPolicy-GenerationsTopline-Results1.pdf?\\_ga=2.263773516.1131054964.1602269954-641331127.1601307974](https://cdn.americanprogress.org/content/uploads/2019/07/26113658/CAPForeignPolicy-GenerationsTopline-Results1.pdf?_ga=2.263773516.1131054964.1602269954-641331127.1601307974)

31. Mark Hannah, Caroline Gray, and Lucas Robinson, "Inflection Point: Americans' Foreign Policy Views After Afghanistan," *Vox Populi*, September 28, 2021. <https://egfound.org/2021/09/inflection-point/#full-report>

32. Samuel Barnett, Natalie Thompson, and Sandy Alkoutami, "How Gen Z Will Shake Up Foreign Policy," *Carnegie Endowment for International Peace*, December 3, 2020. <https://carnegieendowment.org/2020/12/03/how-gen-z-will-shake-up-foreign-policy-pub-83377> Roberto Lovato, "The Kids Are Reimagining International Solidarity," *Foreign Policy*, June 9, 2021. <https://www.thenation.com/article/activism/millennial-gen-z-solidarity/> Anna Guevarra, "Israel Sends Weapons to Duterte. Filipinx and Palestinian Struggle Are Linked," *TruthOut*, June 23, 2021. <https://truthout.org/articles/israel-sends-weapons-to-duterte-filipinx-and-palestinian-struggle-are-linked/>